

進路状況

■ 法学研究科

専攻によって進路はさまざまですが、各自の専門知識を生かして、民間企業、教育機関など、その分野の第一線で活躍しています、大学教員や研究者の道に進む例も、着実に増加しています。

- 国立大学法人東京医科歯科大学 ●学校法人日本大学 ●栃木県商工会連合会 ●岐阜市役所 ●東京都競馬株式会社 ●東亜建設工業株式会社 ●東京都庁 ●国家公務員 ●横浜市役所 ●信濃毎日新聞株式会社 ●川崎市役所 ●市川市役所 ●株式会社三光マーケティングフーズ ●グラクソ・スミスクライン株式会社 ●中央出版株式会社 ●株式会社サンシャインシティ ●姫路市役所 ●府中市役所 ●今治市役所 ●佐川グローバルロジスティクス株式会社 ●黒崎播磨株式会社 ●税理士法人ガイア ●日立オートモティブシステムズ株式会社 ●株式会社有斐閣 ●株式会社ヤマダ電機 ●学校法人二階堂学園 ●株式会社学陽書房 ●北海道庁 ●日本ヒューレット・パッカート株式会社 ●学校法人大東文化学園 ●株式会社アイアンドティハヤト ●学校法人青山学院 ●イオンペット株式会社 ●国際自動車株式会社 ●株式会社ココカラファインヘルスケア ●株式会社社内銀行 ●株式会社トライグループ ●ナプテスコ株式会社 ●株式会社初田製作所 ●株式会社百五銀行

■ 商学研究科

日本における「商学のパイオニア」としての商学部教育の伝統を基礎に、より高度の商学専門分野の知識と研究能力を身に付けた多くの大学教員や研究者のみならず、専門性を生かした企業人も輩出しています。

- 本田技研工業株式会社 ●みずほ証券株式会社 ●すばる会計事務所 ●株式会社サンブラスサービス ●株式会社資生堂 ●三菱ふそうトラック・バス株式会社 ●株式会社インクルー ●学校法人日本大学 ●ガイオ・テクノロジー株式会社 ●本社 ●株式会社リコー ●サンデン株式会社 ●サントリーホールディングス株式会社 ●株式会社ブレインパッド ●株式会社スーパーレックス ●東京特別区 ●大和製罐株式会社 ●伊藤忠商事株式会社 ●大坪森也税理士事務所 ●野村證券株式会社 ●カル事務器株式会社 ●三菱商事株式会社 ●中日本高速道路株式会社 ●学校法人共愛学園 ●共愛学園前橋国際大学 ●イオンリテール株式会社 ●株式会社サステナライフ森の家 ●ムーンバット株式会社 ●日清食品ホールディングス株式会社 ●ソフトバンクグループ ●株式会社プロシップ ●イオンペット株式会社 ●KDDI株式会社 ●日本光電工業株式会社 ●株式会社ファーストリテイリング ●新日鉄住金マテリアル株式会社 ●住友電気工業株式会社 ●郵船ロジスティクス株式会社 ●株式会社京三製作所 ●公立大学法人青森公立大学 ●栃木県庁 ●学校法人立教大学 ●立教大学 ●第一生命保険株式会社 ●株式会社日立ソリューションズ ●ヤマトフィナンシャル株式会社 ●ヤマトロジスティクス株式会社 ●株式会社NTTデータ ●データグループ ●ホシザキ電機株式会社 ●ヒューマンメディカルケア株式会社 ●株式会社グローヴァ ●国立大学法人千葉大学 ●株式会社アフロン ●学校法人明治大学

■ 政治経済学研究科

高度専門職業人としてアカデミズムの研究者となる者、または専門知識を生かして、有名企業やジャーナリズムなどに就職する者など、多彩な分野の第一線でそれぞれ活躍しています。

- さいたま市役所 ●東京都教育委員会 ●三菱原子燃料株式会社 ●アイシン・エイ・ダブル株式会社 ●株式会社日本産業振興 ●国家公務員 ●株式会社毎日新聞社 ●株式会社イノベーショントラスト ●税理士法人アイタックスワールド ●サントリーフワーズ株式会社 ●埼玉県庁 ●マコー株式会社 ●株式会社ヤマダ電機 ●協同総合研究所 ●吉田弘保法律会計総合事務所 ●学校法人文理佐藤学園 ●東京エレクトロン株式会社 ●学校法人都築育英学園 ●学校法人國學院大学 ●株式会社鹿兒島讀賣テレビ ●東和産業株式会社 ●助野靴下株式会社 ●ランドマーク税理士法人 ●国上精機工業株式会社 ●株式会社エストアー ●株式会社アルペン ●江守商事株式会社 ●島村楽器株式会社 ●公益財団法人たばこ総合研究所 ●トランスコスモス株式会社 ●パナソニックシステムネットワークス株式会社 ●石川県庁 ●株式会社スリーエー商事 ●株式会社産業経済新聞社 ●株式会社グリップ ●アビームコンサルティング株式会社 ●新日鉄住金株式会社 ●株式会社トーチンターナショナル ●税理士法人青木会計 ●生駒学税理士事務所 ●株式会社ケー・デー・シー ●株式会社インテリジェンス ●八洲電機株式会社 ●ダイセーロジスティクス株式会社 ●デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 ●株式会社アイネス ●株式会社インテリジェンスビジネスソリューションズ ●学校法人聖書学園 ●千葉英和高等学校 ●セオリアファーマ株式会社 ●株式会社中国新聞社 ●学校法人明治大学

■ 経営学研究科

専門的研究を生かし大学の教員や研究所の研究員となるだけでなく、MBAとして企業に就職したり、公認会計士、税理士となるなどさまざまな分野で活躍しています。

- 大塚隆税理士事務所 ●株式会社往原製作所 ●株式会社榎屋 ●グローリー株式会社 ●東京海上日動火災保険株式会社 ●アクセンチュア株式会社 ●日本公認会計士協会 ●株式会社フォーラムエイト ●三菱電機株式会社 ●株式会社オプト ●株式会社フルヤ金属 ●株式会社フィナンシャル・エージェンシー ●日本住宅ローン株式会社 ●株式会社ファーストリテイリング ●株式会社ジーフット ●株式会社タイカ ●双葉電子工業株式会社 ●H O Y A 株式会社 ●戸田中央医療グループ ●株式会社全日警 ●パナソニック株式会社 ●株式会社ヴェリサイト ●サポート行政書士法人 ●ヤマハ発動機株式会社 ●マンパワーグループ株式会社 ●ティ・エステック株式会社 ●株式会社フジマック ●アゼア株式会社 ●ヤマト運輸株式会社 ●ヤマトフィナンシャル株式会社 ●学校法人青森山田学園青森大学 ●アイエックス・ナレッジ株式会社 ●株式会社アップガレージ ●株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ●カーリットホールディングス株式会社 ●国税専門官 ●株式会社 T e T e ●一般財団法人日本宇宙フォーラム ●株式会社マクロミル ●学校法人明治大学

■ 文学研究科

豊かな文化的素養と専門的知識を備えた人材を養成し、研究者・教員に限らず、民間企業にも多くの人材を輩出しています。

- 株式会社伊藤園 ●群馬県教育委員会 ●学校法人東海大学 ●ユアサブプライム株式会社 ●株式会社アカデミー ●千代田区教育委員会 ●株式会社アセント ●株式会社早稲田アカデミー ●株式会社エイチ・アイ・エス ●学校法人獨協学園 ●獨協大学 ●独立行政法人日本学術振興会 ●学校法人光明学園 ●相模原高等学校 ●さいたま市教育委員会 ●学校法人東京理科大学 ●学校法人国際学院 ●学校法人女子美術大学 ●国立大学法人東京大学 ●学校法人国際基督教大学 ●株式会社小坂研究所 ●学校法人聖ウルスラ学院 ●公益財団法人練馬区文化振興協会 ●レイス株式会社 ●めぐろ学校サポートセンター ●公益財団法人復光会 ●世田谷区教育委員会 ●独立行政法人国立病院機構 ●志木市役所 ●医療社団法人大和会 ●大内病院 ●埼玉県教育委員会 ●わらべや日洋株式会社 ●株式会社バートルヒクマ ●株式会社ワンオブゼム ●学校法人清泉女子大学 ●株式会社ヴィス ●学校法人上野学園 ●葛飾区子ども総合センター ●株式会社カブコン ●株式会社コーヴェル ●財務省図書館 ●学校法人佐藤栄学園 ●杉並区立済美教育センター ●社会福祉法人青少年福祉センター ●大興電子通信株式会社 ●社会福祉法人台東区社会福祉事業団 ●東京都立松沢病院 ●株式会社トランス ●東日本旅客鉄道株式会社 ●広島県教育委員会 ●学校法人武蔵野大学 ●株式会社明治座 ●学校法人明治大学

■ 情報コミュニケーション研究科

自己の問題意識との関係で、従来の学問体系を踏まえて、更なる学際性を修得することから、幅広い分野で活躍出来る人材を養成します。

- 株式会社PUC ●株式会社フォアキャスト ●コミュニケーションズ ●株式会社ナナロク ●イーソル株式会社 ●コーチ・ジャパン合同会社 ●法務教官(法務省) ●株式会社高島屋 ●埼玉県教育委員会 ●株式会社三孝開発 ●NEC ネットエスアイ株式会社 ●株式会社アリス ●株式会社早稲田アカデミー ●株式会社ビデオリサーチコムハウス ●古河林業株式会社 ●ソフトバンクグループ ●学校法人吉岡教育学園 ●放送大学学園 ●国家公務員 ●株式会社アサツディ ●ケイ ●株式会社Booklive ●株式会社フォーラムエイト ●アクセンチュア株式会社 ●アライドアーキテクト株式会社 ●千葉県教育委員会 ●デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 ●電気化学工業株式会社 ●株式会社ネットプロテクションズ ●株式会社博報堂プロダクツ ●株式会社レジェンド・アプリケーションズ

進路状況

■ 理工学研究科

理工学研究科では、自然科学に関する幅広い教養と工学的な応用力をバランスよく備えた高度専門職業人や研究者の育成を目指しています。研究活動を通して、問題解決能力やコミュニケーション能力などの実践力を培い、いかなる分野においても果敢に活躍出来る人材を輩出しています。

- 日産自動車株式会社 ●トヨタ自動車株式会社 ●KDDI株式会社 ●成田国際空港株式会社 ●東京電力株式会社 ●株式会社ニコン ●株式会社日立製作所 ●株式会社リコー ●京セラ株式会社 ●コニカミノルタ株式会社 ●キヤノン株式会社 ●TOTO株式会社 ●オリンパス株式会社 ●本田技研工業株式会社 ●カシオ計算機株式会社 ●パナソニック株式会社 ●三菱電機株式会社 ●三井金属鉱業株式会社 ●大日本印刷株式会社 ●株式会社小糸製作所 ●富士重工株式会社 ●イリソ電子工業株式会社 ●鹿島建設株式会社 ●三菱電機ビルテクノサービス株式会社 ●東日本電信電話株式会社 ●株式会社野村総合研究所 ●株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ●積水化学工業株式会社 ●日本証券テクノロジー株式会社 ●ソニー株式会社 ●ソフトバンクグループ ●東芝マテリアル株式会社 ●いすゞ自動車株式会社 ●沖電気工業株式会社 ●川崎重工株式会社 ●パラマウントベッド株式会社 ●ヤンマー株式会社 ●東京地下鉄株式会社 ●テルモ株式会社 ●株式会社富士通ゼネラル ●YKK株式会社 ●株式会社豊田自動織機 ●野村證券株式会社 ●アサヒ飲料株式会社 ●大正製薬株式会社 ●株式会社東芝 ●学校法人明治大学

■ 教養デザイン研究科

総合的研究指導により、倫理的判断力と異文化理解に富み、公共の視点からの思考と活動が出来る人材の養成を目指しています。グローバル社会において、幅広い分野への進出を考えています。

- 株式会社オース総研 ●株式会社ルネサスイーストン ●学校法人目白学園 ●東日本旅客鉄道株式会社 ●水戸市役所 ●株式会社ニトリ ●埼玉県教育委員会 ●ケーザー・コンプレッサー株式会社 ●マイシアター株式会社 ●株式会社ポイント ●神奈川県教育委員会 ●フィールズ株式会社

■ 農学研究科

最先端科学を駆使した広範な研究アプローチにより培った高度な専門知識と広い視野に立つことの出来る総合力を生かして、「食料・環境・生命」の各分野で研究・技術開発を中心に幅広く活躍しています。

- 財団法人日本食品分析センター ●日本アルコール販売株式会社 ●キユーピー株式会社 ●グリコ栄養食品株式会社 ●丸善食品工業株式会社 ●協和発酵バイオ株式会社 ●株式会社ブルボン ●味の素株式会社 ●キリン協和アース株式会社 ●ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 ●ライオン株式会社 ●全国農業協同組合連合会 ●山崎製パン株式会社 ●日本製紙株式会社 ●ブルドックソース株式会社 ●東洋エアゾール工業株式会社 ●NECソフト株式会社 ●株式会社集英社 ●横浜市役所 ●井関農機株式会社 ●警視庁 ●東京都教育委員会 ●東京都庁 ●三菱商事パッカーズ株式会社 ●株式会社カネボウ化粧品 ●キヤノンソフトウェア株式会社 ●日本新薬株式会社 ●大塚製薬株式会社 ●日本ハムファクトリー株式会社 ●独立行政法人理化学研究所 ●株式会社日立システムズ ●独立行政法人日本学術振興会 ●株式会社クリニカルサポート ●日東富士製粉株式会社 ●シャープ株式会社 ●株式会社ニチレイフーズ ●いなば食品株式会社 ●大和製菓株式会社 ●株式会社中外臨床研究センター ●独立行政法人国際協力機構 ●タキイ種苗株式会社 ●アース環境サービス株式会社 ●富山県庁 ●日産化学工業株式会社 ●国家公務員 ●一般財団法人化学及血清療法研究所 ●神奈川県農業協同組合中央会 ●株式会社伊藤園 ●全業工業株式会社 ●田園都市レディースクリニック ●学校法人明治大学

■ 国際日本学研究科

世界の多様な文化や社会システムを深く理解するとともに、日本を理解することを重視します。また、それに留まらず、その理解に基づいて、自らの意思を言語やさまざまなメディアを通じて的確に表現し、発信する方法も研究していきます。

- 株式会社クリーク・アンド・リバー社 ●株式会社臨海セミナー ●株式会社コンベンションリンクージ ●アベイズム株式会社 ●サクシード株式会社 ●株式会社ユウメディア ●株式会社インフォスマイル ●株式会社プレナス ●東京日本語センター ●株式会社日本教育クリエイト ●株式会社第一学習社 ●千葉県教育委員会 ●学校法人山崎学園 ●富士見中学・高等学校 ●エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社 ●株式会社シフラ ●生活協同組合連合会 大学生生活協同組合東京事業連合 ●日本アイ・ビー・エムシステムズ・エンジニアリング株式会社 ●株式会社ネオテイルライトインターナショナル ●株式会社フルヤ金属

■ 先端数理科学研究科

社会イノベーションの実現を図り、人類の福祉の向上に寄与するという理念のもと、先端数理科学研究科は高度で幅広い数理科学的素養を身に付け、さまざまな現象とのインターフェイスとなって数学と諸科学の掛け橋を構築する力を持った国際的に活躍出来る人材の育成を目指しています。

- 日本通信株式会社 ●東京都教育委員会 ●学校法人八雲学園 ●八雲学園中学校・高等学校 ●学校法人聖啓学園 ●株式会社エムコスミック ●株式会社コーソル ●日本電気株式会社 ●アストモスエネルギー株式会社 ●日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社 ●サン情報サービス株式会社 ●株式会社アイネット ●教育開発出版株式会社 ●日鉄住金テックスエンジニアリング株式会社 ●株式会社ブロードバンドタワー ●千葉県教育委員会 ●協和発酵キリン株式会社 ●市川市役所 ●株式会社インフォディオ ●SMB C コンシューマーファイナンス株式会社 ●株式会社スタイル・フリー ●ソフトバンクグループ ●SOLIZE Engineering 株式会社 ●株式会社野村総合研究所 ●ULSグループ株式会社 ●横浜市教育委員会 ●学校法人明治大学

■ グローバル・ガバナンス研究科

グローバルな公共政策の視点を持ち、地球環境問題の解決、世界的な貧富の格差の縮小、人権の保障、民主化推進、地球活性化、危機管理などの政策目標に資する戦略についての研究能力を有する人材の育成を目指しています。修了者には、次のような機関・領域で活躍することを期待しています。

- 1 グローバル・ガバナンス分野の教育・研究を担う研究職
- 2 国際機関などでグローバル・イシューに取り組む国際公務員
- 3 各国で政策の立案・実施を担う政府職員など